

職業安定分科会(第 191 回)	資料3-1
令和5年2月 27 日	

## **2022 年度 職業安定分科会における 年度目標の中間評価について(案)**

## 2022年度 職業安定分科会における年度目標の中間評価について（案）

2022年度の目標として職業安定分科会において設定した年度目標について、当該分科会が実施した中間的な評価の結果は、概ね以下のとおりである。

なお、物価上昇や新型コロナウイルス感染症による雇用への影響については、先行きに不透明感があり、一概に見通しを示すことが難しい状況にある中で、緩やかに持ち直している。このため、2022年度の目標設定においては、前年度との単純比較だけでなく、新型コロナウイルス感染症による影響がなかった2019年度実績等も加味して目標を設定した。

※中間評価は概ね2022年4月～10月の数値に基づいて行った。

### 1. ハローワークにおける職業紹介・人材確保等

#### ① ハローワーク求職者の就職率について

2022年度（4～10月）の就職率は26.1%と、2022年度目標（27.5%）を下回っている。

これは、一部では感染を危惧した求職者がハローワークへの来所を控える動きや、求職者において応募する求人を吟味して、厳選する傾向や再就職のタイミングをみている傾向があること等が考えられる。

このため、オンライン職業相談・職業紹介、オンライン就職支援セミナー等各種オンラインサービスの利便性を周知し、来所を希望しない求職者やこれまでハローワークのサービスを利用していない者も含め、就職支援サービスを幅広く展開する。併せて、事業所訪問や求人開拓を行い、求職者ニーズの高い求人の確保に取り組むとともに、求人の充足に向けて求職者が応募しやすい条件設定や求人票の記載内容の充実に向けた助言を行うなど、求人充足サービスを推進することで適切なマッチングを図っていくべきである。

#### ② 人材確保対策コーナー設置ハローワークにおける人材不足分野の充足数について

2022年度（4～10月）の充足数の実績は89,476人と、前年同期の実績を下回っており、2022年度目標（167,127人）を下回ると見込まれる水準で推移している。

これは、求職者において応募する求人を吟味し、厳選する傾向や、再就職のタイミングをみている傾向があること、また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大下における福祉施設等での感染リスクへの懸念等のためと考えられる。

このため、求人者に対する求人条件緩和への助言・指導、オンラインも活用した就職支援セミナーや就職面接会等の実施等のマッチング支援を進める。オンライン職業相談・職業紹介等各種オンラインサービスの利便性を周知し、来所を希望しない求職者やこれまでハローワークのサービスを利用していない者も含め、就職支援サービスを幅広く展開する。

また、関係機関や業界団体と連携したイベントをより一層活用することにより業界の理解促進・魅力発信に取り組むことでマッチング機会の拡充を図るべきである。

### ③ ハローワークにおける正社員就職件数について

2022年度（4～10月）の正社員就職件数は292,549件と、前年同期の実績を下回っており、2022年度目標（517,405件）をわずかに下回ると見込まれる水準で推移している。

これは、正社員求人数が増加した一方で、正社員かつフルタイムを希望する求職者が減少していることに加え、求職者において応募する求人を吟味して、厳選する傾向や、再就職のタイミングをみている傾向があること等が要因として考えられる。

このため、オンライン職業相談・職業紹介、オンライン就職支援セミナー等各種オンラインサービスの利便性を周知し、来所を希望しない求職者やこれまでハローワークのサービスを利用していない者も含め、就職支援サービスを幅広く展開する。併せて、事業所訪問や求人開拓を行い、求職者ニーズの高い求人の確保に取り組むとともに、求人の充足に向けて求職者が応募しやすい条件設定や求人票の記載内容の充実に向けた助言を行うなど、求人充足サービスを推進することで適切なマッチングを図っていくべきである。

### ④ マザーズハローワーク事業（重点支援対象者の就職率）について

2022年度（9月末時点）の就職率は96.9%と、前年度同期及び2022年度目標（94.0%）を上回っている。

これは、特に早期の就職を希望する重点支援対象者に対しては、担当者制による一貫したきめ細かな就業支援を実施し、オンラインを活用した職業相談・職業紹介、就職面接会やセミナー等を実施したためと考えられる。

このため、これまで子ども連れでも来所しやすい環境を整備するとともに、個々の求職者のニーズに応じた担当者制による一貫したきめ細かな職業相談・職業紹介、仕事と家庭を両立できる求人の確保、オンラインを活用した就職支援セミナーや職業相談等を実施してきたところ。今後も、就職支援セ

セミナーや職業相談等をオンラインも活用しながら実施していくなど、引き続き個々の求職者のニーズに応じた支援の実施に取り組むべきである。

⑤ 雇用保険受給者の早期再就職割合について

2022年度（4月～10月）の早期再就職割合は32.1%と、22年度目標設定値（33.9%）を下回っているものの、前年度同期を上回って推移している。

これは、ハローワークにおいて求職者ニーズの高い職種・業種等に重点を置いた求人開拓を実施した結果4～9月の新規求人数が持ち直してきたこと（前年同期比+13.1%）や、オンライン就職支援セミナーの活用やオンライン職業相談など各種の就職支援をオンラインの活用を含めて実施したため前年同期比では上回ったと考えられるが、年度目標は下回っている状況である。

このため、求人・求職の動向等を分析し、求職者ニーズの高い職種・業種等に重点を置いた求人開拓を実施する。併せて、オンライン就職支援セミナーやオンライン職業相談などのオンラインでの各種支援策の活用も含め求職者の方の置かれている状況に応じた、きめ細やかな相談支援等を行うことにより、雇用保険受給者の早期再就職に取り組むべきである。

⑥ 就職氷河期世代専対策門窓口における支援対象者の正社員就職率について

2022年度（4月～10月）の正社員就職率は59.0%と、前年度同期を上回って推移しており、2022年度目標（54.8%）を達成することが見込まれる水準となっている。

これは、求職者のニーズを踏まえた就職氷河期世代限定・歓迎求人の積極的確保や、就職面接会等の各種イベントを、各地域の実情に合った方法（他機関と連携しての開催やオンラインも活用した開催など）で開催したこと等によると考えられる。

このため、引き続き、これまでの取組を行うとともに、求職者のニーズを踏まえた積極的な求人開拓や、オンラインも活用しつつ就職氷河期世代を対象としたセミナーや面接会等を引き続き実施するとともに、支援担当者のノウハウや好事例の横展開等も通じて、個々の求職者のニーズを踏まえたきめ細かな支援を行うことにより、就職氷河期世代の就職支援により一層取り組むべきである。

⑦ 求職者支援制度による職業訓練の就職率について

2022年4月末に終了した訓練コースの修了3か月後の就職率（4月の確定値）は、基礎コースでは55.3%、実践コースでは59.0%となり、22年度目標及び21年度中間評価実績を下回っている。

これは、「コロナ対応ステップアップ窓口」において個別・伴走型のきめ細かな就職支援を行ったことにより、求職者支援訓練受講者の就職者数が前年同月と比較して7.8%増加した一方で、職業訓練受講給付金の支給要件の緩和等の特例措置を実施するとともに、ハローワークにおいて制度周知や受講促進に取り組んだ結果、訓練受講者数が15.2%と大幅に増加したためである。

なお、令和4年6月以降においては、新型コロナウイルス感染症の影響で離職した方、休業中の方やシフト制で働く方などに対し、訓練を受講しやすくするための特例措置を講じるとともに、訓練受講前から訓練期間中、訓練修了後までの一貫したきめ細かな就職支援によって、就職率についても前年同月実績よりもコース全体を通して増加しており、一定の効果が見られる。

（※5月以降の実績については速報値であり、今後修正されうることに留意が必要。）

このため、訓練受講者の個々の状況に応じて、訓練実施機関とも連携しつつ、きめ細かな個別・伴走型の就職支援を行うほか、現在講じている特例措置の検証を行い、今後の特例措置の取扱いの方向性について検討するとともに、ハローワークにおける周知広報の強化し、より一層の訓練受講促進に取り組むべきである。

⑧ 生活保護受給者等就労自立促進事業の支援対象者の就職率について

2022年度（4月～10月）の就職率は66.9%であり、前年同期の実績及び2022年度目標（65.4%）を上回っている。

これは、昨年度に比べ、就労意欲の高い求職者の就職活動の活発化、企業側の採用活動の回復による応募可能な求人の増加など状況の改善が見られたことに加え、地方公共団体（福祉事務所や自立相談支援機関等）と連携の強化を図り、両機関の支援チームによる就労支援に取り組んできたためと考えられる。

今後も、引き続き、地方公共団体と緊密に連携し、支援対象者の課題やニーズを踏まえつつ、両機関の支援チームによる就労支援に取り組むべきである。

## 2. 成長分野等への人材移動

### ⑨ 労働移動支援助成金による再就職者に係る早期再就職割合について

2022年度(4月～10月)の早期再就職割合は83.9%と、前年同期(100%)を下回っているものの、2022年度目標(73.0%)を上回っている。

2022年4月～10月においては、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている業種も見られるものの、再就職援助計画の認定を受けた事業所及び離職者数は、前年同期と比較して大幅に減少した。

そうした中、再就職者数が前年同期と比較して増加した一方で、4月～10月の再就職者のうち、再就職に要する期間が比較的長くなる「離職時の年齢が45歳以上の者」の割合が前年度を上回っていたことなどのためと考えられる。

このため、引き続き、早期再就職が実現した際に助成される労働移動支援助成金(再就職支援コース)の訓練を活用した就職支援の周知や本助成金の対象となる再就職援助計画対象労働者を期間の定めのない労働者として早期に雇い入れた事業主に支給される、労働移動支援助成金(早期雇入れ支援コース)の周知に努め、早期再就職の後押しに取り組んでいくべきである。

### ⑩ 労働移動支援助成金による再就職者のうち、雇用形態がフルタイム労働者(期間の定めなし)である者の割合について

2022年度(4月～10月)の雇用形態がフルタイム労働者である者の割合は62.9%と、前年同期(83.3%)及び2022年度目標(74.0%)を下回る状況となっている。

2022年4月～10月においては、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている業種も見られるものの、再就職援助計画の認定を受けた事業所及び離職者数は、前年同期と比較して大幅に減少した。

そうした中、期間の定めのない無期雇用フルタイム労働者として再就職する割合が低くなると考えられる「離職時の年齢が45歳以上の者」の割合が前年度を上回っていたことなどのためと考えられる。

このため、労働移動支援助成金(再就職支援コース)における無期雇用フルタイム労働者による採用等が実現した際の助成額の優遇等についての周知や、本助成金の対象となる再就職援助計画対象労働者を期間の定めのない労働者として早期に雇い入れた事業主に支給される、労働移動支援助成金(早期雇入れ支援コース)の周知に努め、安定的な雇用に繋がる再就職の後押しに取り組むべきである。

⑪ 産業雇用安定センターによる出向・移籍の成立率について

2022年度（4月～10月）の出向・移籍の成立率は75.6%と、前年同期比（77.6%）を下回っているものの、2022年度目標（68.0%）を上回っている。

これは、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている業種も見られるものの、雇用過剰となっている企業からの送件数は前年同期と比較して大幅に減少した一方で、人手不足が生じている企業からの受入件数は前年同期と比較して増加したためと考えられる。

このため、引き続き、送出企業や受入企業の情報収集や開拓に努めるとともに、キャリアコンサルティングを通じた丁寧な職業相談を行うこととしている。

また、都道府県労働局と連携した在籍型出向及び産業雇用安定助成金（雇用維持支援コース）に関するセミナーの開催などで、産業雇用安定助成金（雇用維持支援コース）の活用を送出企業及び受入企業に在籍型出向の好事例の周知や、助成金の活用を促すことなどにより、在籍型出向を活用した雇用維持への支援に取り組むべきである。

3. 高齢者・外国人の就労促進

⑫ 生涯現役支援窓口でのチーム支援による就職率について

2022年（4月～10月）の概ね60～64歳の就職率は88.1%、65歳以上の就職率は84.0%と、ともに前年同期を上回っており、2022年度目標（概ね60～64歳：79.1%、65歳以上：76.2%）を上回る水準で推移している。

これは、コロナ禍においても熱心に求職活動を行う高齢求職者に対して支援チームによる職業相談・職業紹介や職業生活の再設計に係る就労支援等を総合的に実施したためであると考えられる。

このため、これまで生涯現役支援窓口において、支援チームによるきめ細かな職業相談・職業紹介や職業生活の再設計に係る就労支援等に取り組んできたところ、引き続き、1人でも多く高齢者の就労実現に努めるべきである。

⑬ シルバー人材センターにおける会員の就業数について

2022年度（4月～10月）の会員の就業数は、38,612,633人日と、昨年度実績を若干下回っており、目標達成に向けて注視していく必要がある。

シルバー人材センターの会員数が年々減少傾向にあるが、今後、シルバー人材センターの業務デジタル化を進めることとしており、WEBによる入会を

推進することで会員増を図るとともに、介護分野就業機会促進事業を積極的に実施し、就業機会の確保と提供を行うための取組について一層の強化を図るべきである。

⑭ 外国人雇用サービスセンター等を経由した外国人求職者の就職件数について

外国人雇用サービスセンター等を経由した定住外国人等の就職件数（4月～10月）は、前年同月比で見ると4月から6月までは前年同月を下回ったものの、7月以降は持ち直し、2022年度目標（12,000件）の達成が概ね見込まれる水準で推移している。

その背景として、2022年度は2021年度に比べて、新規求職者数や相談件数が減少傾向にあるものの、新型コロナウイルス感染症の感染状況が落ち着いたこと等に伴い製造業や飲食業等の求人数が増加したこと等により、就職件数は前年同期（6,603件）と概ね同水準（6,483件）となったものと考えられる。

これまで、2022年度予算において、専門相談員を増員し、離職を余儀なくされた外国人求職者等の早期再就職に向けた相談支援等を実施するとともに、多言語対応として一部のハローワーク等で映像通訳を試行的に実施する等、多言語相談支援体制を強化してきたとのことであり、引き続き、専門相談員による外国人求職者の個々の状況に応じたきめ細かな相談支援を行うとともに、外国人が応募しやすい求人の開拓や確保等に取り組むことにより、ハローワークのマッチング機能を高め、更なる就職支援に取り組んでいくべきである。

外国人雇用サービスセンター等を経由した留学生の就職件数（4月～10月）は、2021年度に比べて9月を除く全ての月で前年同月を上回り、2022年度の目標（2,400件）を上回る水準で推移している。

その背景として、2022年度は2021年度に比べて、新型コロナウイルス感染症の感染状況が落ち着いたこと等に伴い留学生向けの求人数が増加したこと等により就職件数が増加したものと考えられる。

これまで、外国人雇用サービスセンター等において、就職ガイダンス・セミナーや企業説明会・面接会、インターンシップを実施してきたとのことであり、引き続き、外国人雇用サービスセンター等と大学等の担当者との連携を強化し、留学早期からその後の就職・定着までの一貫した支援を実施するとともに、企業面接会等を通じて就職の機会をより一層提供できるように取り組んでいくべきである。